

議 第 3 2 号

令 和 7 年 度 池 田 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和7年度 池田町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 0 4 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 5 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に、過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 7 年 3 月 3 日 提 出

池 田 町 長 竹 中 誉

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		321,376
	1 国民健康保険税	321,376
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
4 国庫支出金		2
	1 国庫負担金	2
5 県支出金		1,461,783
	1 県補助金	1,461,783
6 財産収入		2,310
	1 財産運用収入	2,310
7 繰入金		247,723
	1 他会計繰入金	97,723
	2 基金取崩繰入金	150,000
8 繰越金		9,211
	1 繰越金	9,211
9 諸収入		1,553
	1 預金利子	1

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 雑 入	1, 1 0 2
	3 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	4 5 0
歳 入	合 計	2, 0 4 4, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		29,818
	1 総 務 管 理 費	29,818
2 保 険 給 付 費		1,433,076
	1 療 養 諸 費	1,233,723
	2 高 額 療 養 費	191,000
	3 移 送 費	100
	4 出 産 育 児 諸 費	6,503
	5 葬 祭 諸 費	1,750
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		540,741
	1 医 療 給 付 費	374,012
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金	128,063
	3 介 護 納 付 金	38,666
6 保 健 事 業 費		26,688
	1 保 健 事 業 費	5,264
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	21,424
7 基 金 積 立 金		2,310
	1 基 金 積 立 金	2,310
8 諸 支 出 金		2,371
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,371
9 予 備 費		8,996

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 予 備 費	8, 9 9 6
歳 出	合 計	2, 0 4 4, 0 0 0

令和7年度池田町国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 国民健康保険税	321,376	342,235	△20,859	15.72
2 一部負担金	2	2		0.00
3 使用料及び手数料	40	40		0.00
4 国庫支出金	2	2		0.00
5 県支出金	1,461,783	1,436,310	25,473	71.52
6 財産収入	2,310	1,810	500	0.11
7 繰入金	247,723	104,188	143,535	12.12
8 繰越金	9,211	179,703	△170,492	0.45
9 諸収入	1,553	2,710	△1,157	0.08
歳入合計	2,044,000	2,067,000	△23,000	100.00

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	29,818	29,609	209	1.46		2,590			27,228
2 保 険 給 付 費	1,433,076	1,430,732	2,344	70.10		1,428,739		4,333	4
3 国民健康保険事業費納付金	540,741	555,481	△14,740	26.46		21,212			519,529
4 老 人 保 健 拠 出 金		14	△14	0.00					
5 共 同 事 業 拠 出 金		1	△1	0.00					
6 保 健 事 業 費	26,688	24,591	2,097	1.31		9,242			17,446
7 基 金 積 立 金	2,310	1,810	500	0.11				2,310	
8 諸 支 出 金	2,371	2,371		0.12					2,371
9 予 備 費	8,996	22,391	△13,395	0.44					8,996
歳 出 合 計	2,044,000	2,067,000	△23,000	100.00		1,461,783		6,643	575,574

【総 括】

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	321,367	342,198	△20,831	1 医療給付費分現年課税分	208,837	医療給付費分現年課税分
				2 医療給付費分滞納繰越分	4,533	医療給付費分滞納繰越分
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	75,354	後期高齢者支援金分現年課税分
				4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,415	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				5 介護納付金分現年課税分	30,413	介護納付金分現年課税分
				6 介護納付金分滞納繰越分	815	介護納付金分滞納繰越分
2 国民健康保険税 (旧退職被保険者分)	9	37	△28	1 医療給付費分滞納繰越分	7	医療給付費分滞納繰越分
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				3 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分
計	321,376	342,235	△20,859			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一部負担金	2	2	0	1 現年分	1	一部負担金 (現年分)
				2 滞納繰越分	1	一部負担金 (滞納繰越分)
計	2	2	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	40	40	0	1 督促手数料	40	国民健康保険税督促手数料
計	40	40	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度療養給付費負担金精算交付金
2 介護納付金等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度介護納付金負担金精算交付金
計	2	2	0			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費補助金	1,461,783	1,436,310	25,473	1 国庫負担金減額措置対策費補助金	7,819	国庫負担金減額措置対策費補助金
				2 保険給付費等交付金	1,453,964	保険給付費等交付金(普通交付金) 1,428,739 保険給付費等交付金(特別交付金) 25,225
計	1,461,783	1,436,310	25,473			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2,310	1,810	500	1 利子及び配当金	2,310	国民健康保険基金利子

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,310	1,810	500			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	97,723	104,187	△6,464	1 一般会計繰入金	97,723	保険基盤安定繰入金 84,246 出産育児一時金繰入金 4,333 財政安定化支援事業繰入金 7,947 未就学児均等割保険税負担金繰入金 1,062 産前産後保険税負担金繰入金 134 その他一般会計繰入金 1
計	97,723	104,187	△6,464			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金取崩繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金取崩繰入金	150,000	1	149,999	1 国民健康保険基金取崩繰入金	150,000	国民健康保険基金取崩繰入金
計	150,000	1	149,999			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前年度繰越金	9,211	179,703	△170,492	1 前年度繰越金	9,211	前年度繰越金
計	9,211	179,703	△170,492			

(款) 9 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金利子
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	1,000	2,307	△1,307	1 第三者納付金	1,000	第三者行為による損害賠償金
2 返納金	101	101	0	1 返納金	101	不正不当利得に伴う返納金 100
3 雑入	1	1	0	1 雑入	1	不正不当利得に伴う返納金（滞納繰越分） 1
計	1,102	2,409	△1,307			雑入

(款) 9 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税延滞金	450	300	150	1 国民健康保険税延滞金	450	国民健康保険税延滞金
計	450	300	150			

【繰越金】 【諸収入】

【諸収入】

- 12 -

(款) 9 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
合 計	2,044,000	2,067,000	△23,000			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 一般管理費	29,818	29,609	209			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							2,590			27,228
				1 報酬	226	一般管理費	29,818			
				2 給料	6,195	国保運営協議会委員報酬	226	一般職給料		6,195
				3 職員手当	3,320	通勤手当	274	時間外手当		600
				4 共済費	1,823	期末勤勉手当	2,446	職員共済組合負担金		1,823
				8 旅費	10	職員普通旅費	10	消耗品費		213
				10 需用費	4,152	印刷製本費	3,939	郵便料		2,179
				11 役務費	4,170	納付事務手数料	594	第三者行為求償事務手数料		161
				12 委託料	6,050	特別業務委託手数料	1,082	システム使用手数料		154
				13 使用料及び賃借料	773	国保事業実績報告書等作成ソフト年間保守委託料	253	情報処理委託料		4,167
				17 備品購入費	146	レセプト点検委託料	1,630	総合行政情報システム利用料		773
				18 負担金補助及び交付金	2,953	システム端末購入費	146	国保連合会負担金		1,150
						システム導入負担金	990	退職手当組合負担金		813
計	29,818	29,609	209							

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 療養給付費	1,218,000	1,203,600	14,400			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							1,218,000			
				18 負担金補助及び交付金	1,218,000	療養給付費	1,218,000			
						療養給付費	1,218,000			
2 療養費	8,500	12,000	△3,500			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							8,500			
				18 負担金補助及び交付金	8,500	療養費	8,500			
						療養費	8,500			

【総務費】 【保険給付費】

【保険給付費】

- 14 -

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 審査支払手数料	7,223	7,223	0			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 7,223
				11 役務費	7,223	審査支払手数料 7,223
						診療報酬請求明細書審査支払手数料 7,223
計	1,233,723	1,222,823	10,900			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高額療養費	190,000	200,156	△10,156			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 190,000
				18 負担金補助及び交付金	190,000	高額療養費 190,000 高額療養費 190,000
2 高額介護合算療養費	1,000	150	850			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,000
				18 負担金補助及び交付金	1,000	高額介護合算療養費 1,000 高額介護合算療養費 1,000
計	191,000	200,306	△9,306			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 移送費	100	100	0			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 100
				18 負担金補助及び交付金	100	移送費 100 移送費 100
計	100	100	0			

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児一時金	6,503	5,503	1,000			国支出金 県支出金 2,166 地方債 4,333 その他 4 一般財源
				11 役務費	3	出産育児一時金 6,503
				18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金支払手数料 3 出産育児一時金 6,500
計	6,503	5,503	1,000			

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 葬祭費	1,750	2,000	△250			国支出金 県支出金 1,750 地方債 その他 一般財源
				18 負担金補助及び交付金	1,750	葬祭費 1,750 葬祭費 1,750
計	1,750	2,000	△250			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医療給付費	374,012	379,098	△5,086			国支出金 県支出金 21,212 地方債 その他 352,800 一般財源
				18 負担金補助及び交付金	374,012	医療給付費 374,012 医療給付費 374,012
計	374,012	379,098	△5,086			

【国民健康保険事業費納付金】 【保健事業費】

- 16 -

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 後期高齢者支援金	128,063	136,373	△8,310			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 128,063
				18 負担金補助及び交付金	128,063	後期高齢者支援金	128,063			
						後期高齢者支援金	128,063			
計	128,063	136,373	△8,310							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 介護納付金	38,666	40,010	△1,344			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 38,666
				18 負担金補助及び交付金	38,666	介護納付金	38,666			
						介護納付金	38,666			
計	38,666	40,010	△1,344							

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 保健衛生普及費	5,264	4,549	715			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							5,264			
				7 報償費	1,329	健康づくり総合推進事業費	5,264			
				10 需用費	1,074	無給付家庭表彰費	700	健康づくり講師謝礼		629
				11 役務費	1,466	消耗品費	861	食糧費		213
				12 委託料	395	郵便料	1,466	情報処理委託料		395
				18 負担金補助及び交付金	1,000	人間ドック補助金	1,000			
計	5,264	4,549	715							

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 特定健康診査等事業費	21,424	20,042	1,382			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							3,978			17,446
				7 報償費	6,529	特定健康診査等事業費	21,424			
				10 需用費	395	国保特定健康診査受診促進報償費	6,160	健康運動士謝礼		369
				11 役務費	1,675	消耗品費	102	印刷製本費		262
				12 委託料	12,825	賄材料費	31	通信運搬費		1,133
						特定健康診断手数料	542	情報処理委託料		44
						健診委託料	11,908	特定保健指導委託料		873
計	21,424	20,042	1,382							

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 国民健康保険基金積立金	2,310	1,810	500			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
									2,310	
				24 積立金	2,310	国民健康保険基金積立金	2,310			
						国民健康保険基金利子積立金	2,310			
計	2,310	1,810	500							

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 償還金	1	1	0			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
										1
				22 償還金利子及び割引料	1	償還金	1			
						過年度国県支出金還付金	1			

【保健事業費】 【基金積立金】 【諸支出金】

【諸支出金】 【予備費】

- 18 -

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
2 保険税還付金	2,300	2,300	0			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
										2,300
				22 償還金利子及び割引料	2,300	保険税還付金	2,300			
						保険税還付金	2,300			
3 還付加算金	70	70	0			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
										70
				22 償還金利子及び割引料	70	還付加算金	70			
						還付加算金	70			
計	2,371	2,371	0							

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1 予備費	8,996	22,391	△13,395			国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
										8,996
					8,996	予備費	8,996			
						予備費	8,996			
計	8,996	22,391	△13,395							

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		6,195	3,320	9,515	1,823	11,338	
前 年 度	2		6,108	3,147	9,255	1,719	10,974	
比 較			87	173	260	104	364	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職 特別勤務手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	宿日直手当	期末、勤勉手当
	本 年 度					600	274		2,446
	前 年 度					600	214		2,333
	比 較						60		113

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	87	給与改定に伴う増減分	460
		昇給に伴う増加分	235
		その他の増減分	△ 608
職員手当	173	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	173

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	225,600	278,700		
	平均給与月額(円)	250,600	319,500		
	平均年齢(歳)	24歳6月	33歳2月		
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	246,400	249,700		
	平均給与月額(円)	273,400	290,500		
	平均年齢(歳)	31歳5月	32歳2月		

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	—	185,700	188,000		
大 学 卒	220,000	—	220,000		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	50.0					1	100.0				
	2 級												
	1 級	1	50.0	1	100.0								
	計	2	100.0	1	100.0			1	100.0				
令和6年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級												
	2 級	2	100.0	1	100.0			1	100.0				
	1 級												
	計	2	100.0	1	100.0			1	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	理事、総括部長、 部長及び重要な 職務を行う次長	次長、重要な職務 を行う課長等及び 特に重要な業務 を担当する出先機 関の長	課長(6級に掲げ られた課長等を除 く。)、主幹及び重 要な業務を担当 する出先機関の 長	課長補佐、係長及 び出先機関の長	主査の職務	主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職				困難な業務を行う施 設の長又は特に困 難な業務を行う主任 の職務	相当高度の技能又は 経験が必要とする自動 車運転手、管理人、用 務員、調理員の職務 施設の長(支配人及び 駅長等をいう。以下同 じ。)又は主任自動車 運転手、主任管理人、 主任用務員、主任調 理員の職務	高度の技能又は経 験が必要とする自動 車運転手、管理人、 用務員、調理員の 職務	自動車運転手、管 理人、用務員、調理 員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備考
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	2	1	1			
	昇給に係る職員数 B (人)	2	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A (%)	100	100	100			
前 年 度	職 員 数 A (人)	2	1	1			
	昇給に係る職員数 B (人)	2	1	1			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 B/A (%)	100	100	100			

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.3	2.3		4.6	部長→15% 次長、課長、主幹→13% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
前 年 度	2.25	2.25		4.5	部長→15% 次長、課長、主幹→13% 課長補佐→7% 係長→5% 主査→2%	
国 の 制 度	2.3	2.3		4.6	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

キ その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ